

中央教育審議会大学分科会
高等教育の在り方に関する特別部会（第7回）で出された主な意見
（令和6年6月28日）

1. 中間まとめ（案）に関する意見交換

はじめに

- 急速な少子化が進行する中での高等教育の在り方に関する議論が、一般の方々に十分に浸透していない。偏差値だけに縛られて、今後、地域の高等教育機関がなくなるといふ危機感がない。高校生や社会の方向けに書きぶりを変えたほうが分かりやすい。
- 危機的状況だけでなく、大学の価値も訴えるべき。一般の方々は、少子化で大学がなくなると言ってもよく分からなくて、大学を卒業した人がいなくなるといふと、ようやく分かってくるところはある。

I. 高等教育を取り巻く状況

- AIの進化は無視できない存在になっており、大学の教員やスタッフの仕事を代替する可能性もあるため、AIに対する考察を深め、2040年にどのくらいAIの影響があるかを述べて、その中でどういう大学の在り方がふさわしいのかを考えていくべき。あえてAIの影響を大きな項目として入れてみてはどうか。
- 我が国の国際的地位が低下している現状があまり書かれていない。例えば、なぜ半導体で負けているのか、なぜグローバル競争になかなか参加できないのか。ジャパン・アズ・ナンバーワンの時代もあったので、何かが変わって現在に至っているのか、書いてもいい。
- 高等教育の取り巻く状況について、これまでの高等教育政策一般のことを論じるよりも、例えば、定員割れが半分以上になって高等教育機関間の格差が出ていること、研究大学にとっても資金が足りなくて国際的に戦えないことなどに関して、なぜ現状の課題が起きたのか、今後こうあるべきだといふ分析が必要。OECD各国と比較しても、日本は、高等教育機関への公財政支出がGDP比0.5%とOECD平均の約半分しかないといふ状況を変えて分厚い支援が必要だとしたら、そういう話がないと、今後どうしていくかといふところにつながっていかない。
- これまでの高等教育政策について、これだけやっているのだからもう十分だと一般的には思われかねない。これだけやっても追いつかない、まだこういう課題があるといふことを社会に訴えないと、この国に大学が必要といふことが理解されない。

II. 今後の高等教育の目指すべき姿

1. 我が国の「知の総和」の維持・向上

- 人口減少に関する人類の歴史を振り返ってみれば、14世紀から15世紀にかけて、人類は単に機械化を進めただけではなく、同時にルネッサンスを起こしている。また、17世紀から18世紀にかけても近代思想や近代科学が起こっている。これは何を意味しているかといふと、歴史的に人口減少は何度も起こっているが、同時に人間的知性といったものを社会がつくっていった経緯がある。今般の人口減少局面においても、大学を基盤とした知的創造力が重要になることを強く押し出してもいいのではないか。
- 大学2年生が平均的に授業時間以外に勉強する時間が、5時間以下が49%といふデータが示しているように、知の総和を上げるためには、4年間しっかり勉強するだけ

でも変わるということは明らかである。

- 会社に就職する人の4割が再就職を考えながら新入社員として入ってくる中で、会社としても、今までのようなしっかりとした研修ができない状況になっているので、日本の知の総和について、大学がどう担えるかが一番大きな問題になる。
- 社会人に目を向けたときに、学び続ける社会、ラーニングソサエティとあって、どのような年齢においても学び続けるということが大切ではないか。東京だけではなく、地方においても、相当な可処分所得が見られるので、リスクリングを含めて、もっと学びを続けたいというニーズは諸外国ではあるので、そこも酌み取っていく大学独自のアプローチが可能ではないか。

2. 重視すべき観点

- 社会との接続及び連携は、高等教育機関の接続の強化の中で位置づけられているが、地域との連携とは別になっているので、整理したほうがいい。
- 複線化について、重視すべき観点に入ると思うが、初等中等教育と社会との接続だけになっている。本来、学びたい人の興味、関心、適性、能力や経済力も必要だが、大学教育をいつでも受けられるように道を開いておくということが重要。複線化を学びたいときに学びたいような設計ができるような位置づけにしてほしい。

Ⅲ. 今後の高等教育の政策の方向性

1. 教育研究の「質」の更なる高度化

(1) 学修者本位の教育の更なる推進

- 地域における人材需要を考えて、地域で人材育成するという点に関して、確かに、一つ一つの業界にとって必要な人材要件があるが、採用ベースで地方では大きな数ではないので、それを一つ一つ育てていくのは現実的ではない。各業界に合わせて、それごとに教員集めて学科をつくっていたら、もう大学は倒産する。過去に産業界と議論して、結局、出てきたのは「社会人基礎力」だった。そうすると、総合的な学域の中で、ディシプリンベースではないものをやっていくということになる。
- アメリカもリベラルアーツ教育はやっている。専門分野は、学士課程の最後に少しだけやるだけで、大学院へ入ってから専門分野を専攻することになる。ただ、日本の企業は、結構、専門性を逆に欲しがらるから、今までの日本の大学の形式があったと思うが、もう時代が少しずつ変わっている。
- 中教審の議論の中では、研究と教育の両輪という言い方をしてきたが、個々の大学で見た場合には、研究中心的な大学と教育中心的な大学に事実上分かれていると思う。その場合に、研究者である教員の研究をどうやって保障するのか。それも個々の大学の中に大学院を持っているところもあるし、持っていないところもあるので、そのことも含めて、制度の中で考える必要があるのではないか。
- 昔、日本の大学は入りにくくて出やすいと言われていたが、少子化が進むことで、今や入りやすく出やすいところになってきた。例えば、学年制で学生を落第させ、卒業するにはそれなりに勉強しないとイケないことを制度化する必要が出てきた。少なくともエリート教育をする部分は、そういうことを考えていく必要は出てくる。ただし、退学させられた人をどうするのかということも含めて、高等教育全体の仕組みの中で、例えば、出口の質保証を考える必要が出てきた。
- 2040年に向けて、例えば、国立大学同士のアンブレラはあるが、国公私も含めたアンブレラのような仕組みはつくっていかざるを得ない。今後、入試が機能しなくなるので、このような仕組みを通じて、入口と出口の価値観の転換を日本社会全体でやって

いく必要がある。ただ、現状としては卒業までに5~6年もかけると保護者から苦情もあるので、そういう点は抜本的な検討を要する。

- 情報公表の更なる推進は、質に限ったことではない。外から見たときに、まだ大学の中身がよく伝えられていない、経営状況について理解できない、最近では奨学金が分かりづらいということもあり、大学目線では、このまとめ方でいいと思うが、社会から見たときに、情報公表について、単に質の一部ではなくて、項目を立てたほうが分かりやすい。
- 情報公表に関して、共通プラットフォームの整備など、多様な比較分析が可能となる情報の可視化といった表現があるが、これでは弱いとっていて、可視化するために共通プラットフォームを整備するという書きぶりに修正が必要。
- 国公私共通のプラットフォームにおいては、全国学生調査を活用することで、学生の成長実感、大学教育への満足度、学習時間などを組み合わせて、既存の偏差値による大学ランキングを打破して、教育力の高い大学はどこかという違う切り口で、多様な尺度で大学を知ることが実現できないか。そうすると、社会にとって大学の価値を様々な角度で見ることができ、大学側の経営者にとっても、経営上の観点からも、新しい切り口で、自分の大学はこうやっていこうという検討ができ、非常にプラスになる。
- 日本発の大学ランキングも、将来的にはできるようにしてほしい。

(2) 多様な価値観が集まるキャンパスの実現

- 留学生の部分は、「多様な価値観が集まるキャンパスの実現」や「18歳で入学する学生以外の受入れ拡大」にあるが、見出しの中にはない。社会から見たときに認識不足に見えるので、留学生部分は一個独立した方がよい。
- 多様な価値観が集まるキャンパスは、リカレントや留学生などを目次で具体的に挙げないと見えにくい。例えば、社会人についても、単位を積み重ねてそれが学位につながるなどの具体的な論点が見えにくい。
- 地域に具体的な「場」がないと、大学と地域社会との連携が繋がっていかない。
- 学生たちが東京の大学と地方の大学でずっと4年間いるのではなくて、東京と地方で一緒になって、教員も含めて回っていく仕組みはあり得えないか。
- これからの時代は、オンラインで授業できるようになるので、キャンパスの価値とオンライン教育との役割分担をしっかりと述べることによって、なるべく若者が地方にとどまるような仕組みを追求していくことが、少子化がより一層加速されることに少なくとも歯止めとなる。
- 地方のエリートコースは、地方大学に入って、その地方の県庁や大企業の支社に務めるというのは一つのルートだろうが、地元とは違うところで生活経験があったりする人間が戻ってくれた方が明らかにいい。そうしないと、地域は同じことの再生産で、知的レベルもある種の感覚も衰えていく。都会に憧れるということではなくて、地方から出てみたい。将来は戻るかもしれないけど、出てみたいという人たちは結構いる。
- 移動を保証しつつ、かつ、地方が活性化するような形でやっていく方策を具体的に考えるべき。国内留学型として、大都市の大学も、例えば、1年間は地方の大学で勉強することをデフォルトにしていく、あるいは、地方の大学も、1年間は大都市で勉強する形も含めて、流動性を具体的に考える必要がある。
- 国内留学をやろうとしている大学は現実にあって、そういう協定や制度もつくっている

が、実績が上がっていないのが現状。デフォルトで124単位のうちの4分の1は、他大学で取らないといけない仕組みにしない限りできないと思う。ただ、地元だから通えている学生が、半年でも1年でも東京に行って、アパートを借りるのは無理だろう。

- 地方の大学が、地域で連携して閉じるのではなく、それを外に開いていかないといけないので、それぞれの大学の地域の連合体が他の地域から人を呼び寄せられることをする。昔は、東京だけではなくて、大学のあるところには県人寮がたくさんあった。やはり寮が持っている機能は、ミネルバ大学でも、一緒に暮らしながらというだけではなくて、人の移動を保証する非常に重要な要素と思う。その地域に地域以外の人たちを呼び寄せするためには、そういう住環境等を充実させることを具体的に考えるべき。
- アメリカのミネルバ大学は、基本的には座学はオンラインでやって、大学2年生からは、ずっと世界各地を回っているような地域に入って、そこの地域の社会課題を解決することに時間を費やす。その日本的な応用の一つとして、地方の大学に行って、東京の大学生と地方の大学生が一緒になって課題解決するといった仕組みをつくっていくことが、キャンパスの価値を上げることになるだろう。人と人が交わることによって、イノベーションも生まれる。

2. 高等教育全体の「規模」の適正化

(1) 18歳で入学する学生以外の受入れ拡大

- 社会人のリカレントは、質、規模、アクセスのすべてに記載されているが、現状、社会人の学士課程（通学）への入学者数としては約2,000人で、2040年に想定される学部段階の入学者数の12万人減を社会人入学者で穴埋めできるものではないので、ここに大きな望みをかけるべきではない。
- 留学生についても、増やすための必要条件はたくさんある。各大学は、減った分、留学生で補えるかと本当に考えていないだろうか。今の1.9%を10%、20%にすると机上の論理では言えるが、ほぼ不可能だろう。

(2) 高等教育全体の規模の適正化に向けた支援

- 現行での適正化は、定員が確保できなくなったら、現状に合わせて定員を減らせということだが、日本社会の状況で見たときに、その地域にこれぐらいの規模の学生が受け入れられるようなキャパシティが必要ということが適正化ではないか。必要な適正規模とはどういうことなのかという議論がなくて、経営の論理だけで書かれているという点が気になる。
- 地域という問題を含めて、その適正化の指標は何か。まず、「人口」は一つの指標になって、あまりに人口が少ない地域に数があってもいけない。その地域の適正化と言ったときに、積極的なKPIなり、目標なり、その標準としての何かが必要。そうしないと各地域で言い合いになって終わってしまう。
- 適正規模の指標として、人口当たりの学部生数、人口当たりの大学院生数といったものが基本になる。
- 適正規模を考える際は、今後5年、10年、20年先にどういう経済規模になっていくかなど、各地方自治体において予測を持っているので、人口の上にそういった要素を重ねてみる必要がある。
- 適正規模の指標として、予測値としての人口に「関係人口」を入れて考えると、もう少し振れ幅が出てくる。

- 知の総和を増やすことは、社会・世界への貢献できる日本をつくっていくためであり、大学院に進む学部生を育てる大学の規模を縮小することはよくない。大学院や海外の大学院に進み、エリートとして社会を担っていく立場の人たちの規模が均等に縮小されることは、結果的には国力が落ちることになりかねない。
- 最終的な適正化は、個人負担をある程度一定にしながら、退場しなければいけないところは退場しなければいけない形で適正化を図っていく。それと同時に、地方に関しては、国としても戦略的に、例えば、都道府県ごとタイムラインを考えて、その地域と一緒に、それを達成するためにはどうしていけばいいのかということ、経済界も含めて議論していく。
- 適正規模は、どの程度まであらかじめ決めないといけないのかが気になる。流動性がどれくらい向上するか、オンラインがどれくらい普及するかなどは、動的で見えにくいところがあるので、どのぐらいの規模に落ち着くことが適正なのかが、事前にどれくらい把握できるか。
- 適正規模の指標は、留学生、社会人にしろ、それから国内留学もこういう施策をやるから流動化する、これだけ来るといふ施策を出した上での KPI だと理解している。
- 地域の人材育成の在り方についての議論を行う場が、真剣に議論する場であれば、そこを組織体として権限強化する形で、協議会としての構成員、開催頻度、議論した結果の責任を明確にする必要がある。
- 地方自治体に裁量がある予算執行の場合、そこには地方自治体の考え方が反映するので、大学には一定額来ない。権限を与えると同じことが起こるので、地方自治体の関与も、高等教育そのものの成り立ちを知った上での関与の仕方をするようにしないといけない。
- 厳格な設置認可の審査として、安易な私立大学の公立化は一定の抑制をかける意味で、新しくつくる協議会の同意を申請基準の一つにするべき。一方で、これだけ文理横断や文理融合が挙げられているので、設置認可審査において、従来通りのディシプリンベースの審査になっていないか再確認が必要。
- 特定の県だけで議論していて、適正規模と言ってシュリンクさせた結果、その大学に入れなくなった高校生が、隣県に流れてしまったという話にならないようにしないといけない。

3. 高等教育への「アクセス」確保

(1) 地理的観点からのアクセス確保

- 地方自治体へのアンケート結果について、各都道府県は、大概是、産官学連携や病院の問題で、大学と連携しているが、根本的な高等教育政策で本当に 9 割以上の自治体が窓口を設けているかということ、少し違うかもしれない。逆に、少し関連があれば高等教育と付き合っているという感覚をお持ちだとすると、それが実は一番問題。
- 大学と地方自治体との連携がなかなか進まない一つの理由としては、地方自治体の目は、医師や看護師、教員の養成に向いていて、高等教育全体にはなかなか関わっていないということが一番の問題点。縦割りの部分を総括していくことは難しいのかもしれないが、そういう点をうまくやっていないと、今後の高等教育全体を考えることはできない。
- 地方自治体が、地元にある大学を自分事化できる仕掛けをつくっていかなければならないので、そのあたりも書き込んだ方がよい。
- 大きな県レベルの自治体はかなり縦割りなのでうまくいかない。大学と地域の連携に、地方の経済界を入れた方がいいのではないかと。産業界はフレキシブルで、大学と

地域の産業界の連携は結構動いているので、地方自治体の縦割りの状況も含めて、地域の連携の在り方を考えた方がいい。

- 「地域」という文言が非常にたくさん出てくるが、全国の地域連携プラットフォームの地域が 295 あるときに、どこに権限を渡して、その人材需要を想定して、意思決定をしていくのかがわかりにくい。この「地域」をどう定義して、どのように意思決定のボードを持っていくのかということは、一つの大きな課題。
- 「地域」という概念には2つのレベルがあって、一つは、土地としての地域がある。もう一つは、ネットワークとしての地域がある。土地としての地域は場所で、それぞれの地域の中に伝統的なコミュニティ、町内会、自治体がある。もう一つは、オンライン化など様々な技術的な変容の中で、ネットワークとしての地域が出てくる。このネットワークとしての地域という概念がもう一つかぶさってきているので、2つのレベルの関係で大学がどう関与するかが課題になる。
- 長期的な日本の人口減少の最大原因は東京だと思う。東京一極集中が根本的に問題で、令和 5 年度の合計特殊出生率 1.2 は大変な数だが、東京はさらに 0.9 で地方よりも低い。つまり、東京は人口の巨大なブラックホールであって、東京集中が続く限り、日本の人口減少は確実に悪くなる構造がある。また、東京に大学が集中し過ぎているため、地方の大学をエンパワーしていく必要があることは基本的な方向と思う。そのときに、地域との連携は地方に軸足があるべき。

IV. 機関別・設置者別の役割分担や連携の在り方

- 世界に伍する研究大学、地域の人材を育てる大学など、多様な大学があることを記載しているが、機関別や設置者別では拾い切れない観点になってきている。そこは横断的に、私立大学でも世界に伍する研究をしたり、国立大学でも地域の人材を育てているという機能別というような項目が必要ではないか。

1. 設置者別の役割

- 帝国大学ができたときは、私学よりも 3~4 年も長いカリキュラムの中で、教養を高め、実力もつけて行政官や裁判官にするということをしているので、例えば、国立大学は、帝国大学ができたときぐらい先に行くような教養教育をもう一度目指してもらいたい。当然、私立大学もそれについていくような形で発展するので、大きなデザインを 2040 年の高等教育の在り方として考えていかなければいけない。
- 明治以降、高等教育の役割として、帝国大学では、近代国家を担っていくエリートをつくるということ、私学では、私塾を中心に国民全体の知的な水準を上げることを担ってきたが、戦後は、何となくだらだらとやっていて、しかも、人口と進学率が増えたので、個々の大学も国全体としても何とかやっていたところに少子化が来たという話である。したがって、次のステップでは、エリート教育をすることと、全体の水準を上げていくということ、それは地方の問題も含めて考えないといけない。
- 高等教育、大学といったときに、我々はどの大学も平等な大学で考える。要するに、大学の間には差をつけて考えるはいけないと考えているが、機能を考えるときには、どうしてもその問題を入れざるを得ない。その部分に踏み込まざるを得ない段階に来た。
- 各都道府県に設置されている国立大学の役割として、地域の高等教育を牽引してい

く、リーダーシップを取っていく役割に期待するところが多い。

- 国立大学の役割に、地方国立大学は、その地域を引っ張る存在として位置づけられ、その予算もつけるというような形で書き込んでよいのではないか。
- 私立大学について、学士課程学生の約8割の教育を担うと書いてあるが、これは日本がそれを選んできた道である。国がしっかりと教育費を持つべきだとすれば、100%国立でもよかったが、それを選ばずに、明治時代から現代にいたるまで、国が責任を持って国公私という形に持ってきたことなので、それに対して軌道修正をするかどうかということが議論されるべき。
- 地方の私立大学は、かなり高い割合で、地元から学生を受け入れて地元就職させている。その割合は、国立大学も高いが、より私立大学のほうが高いことは事実であるので、地方の私立大学が、高等教育へのアクセス確保に果たしている役割、あるいは、若者を地方にとどめることに果たしている役割を書いてもいいと思う。

V. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

- GDPの1%を高等教育につぎ込めば、例えば、2040年頃の学士課程学生全員に100万円の奨学金に加えて、大学院生にも奨学金を配れるようになる。国の将来のために税金を払い、将来の投資としての国債も組み合わせれば、授業料値上げをしていたとしても、合格した学校に行けるようになる。加えて、地方大学にはバウチャーをつけて、地方が空洞化しないプラスアルファのインセンティブをつけ、全体的なバランスをとる。
- 教育国家観をきちんと持たないといけない。我が国の高等教育を支えるのは誰で、それから受益者は誰かをはっきりすべき。当然、受益者は学生本人であり、国なので、そこは応分しないといけないくて、バランスが幾らかという議論は必要と思う。
- 我が国が世界に冠たる国になっていくことを目指すのだったら、高いレベルの教育をしないとけない。ましてや知の総和を上げるので、教育に相当なお金がかかることは当然だと思う。無駄がないかは後であって、まず投資しないとけない。そのためには、大学は覚悟しないとけないし、地域の自治体も産業界も、もうここで失敗したら、その地域から大学はなくなるということを知覚する。

VI. その他

- 現在の状況、それから目指すべき姿、そして具体的な方策といったロジックモデルの形で、どの環境がどの施策につながっているかを明確にしていきたい。
- 2040年までのタイムラインでどういうことをしていくかを示さなければ、5年後にそれに向かっているかさえも分からない。それでも、人口減少は着実に進み、縮小なり一部の大学は淘汰されていく中において、どれぐらいが適正規模なのか、旅する教員と学生の連携プログラムにどれだけのお金が必要になっていくか、個人負担は設置者別で異なるのか、奨学金はどれぐらいの規模かを示すべき。

以上